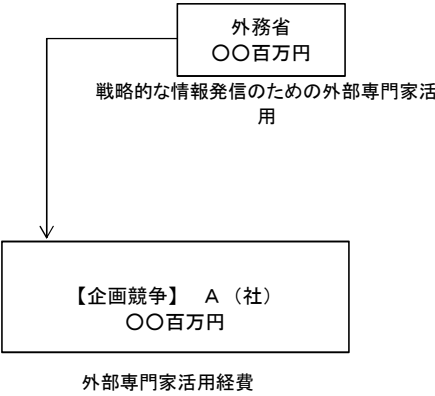


平成25年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	戦略的な情報発信のための外部専門家活用経費			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始			担当課室	国際報道官室			佐藤国際報道官	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅲ：広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－７ 外国報道機関対策の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災後の風評被害を解消し、ダメージを受けた日本ブランドの復活・強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	より効果的な情報発信戦略に基づき、東日本大震災後の風評被害を解消し、ダメージを受けた、日本産品や観光等に関する「日本ブランド」の復活・強化を図る。また、世界の世論・報道における日本の存在感が相対的に低下する中、より一層効果的に日本の魅力・文化を発信し、対日イメージの改善・親日家の増加につなげる。 以上の目的のため、日本外交上の諸課題に関する戦略的な情報発信を展開すべく、外部の専門家を活用する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	—	—	—	8	8		
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	—	8	8		
	執行額		—	—	—				
	執行率(%)		—	—	—				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度
海外における日本関連報道件数			成果実績	件	—	—	—	1,350,000	
			達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	情報発信に関する助言件数			活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	— 34
単位当たりコスト	(223千円/件)			算出根拠	25年度予算額(7,566千円)÷情報発信に関する助言件数(34回)=223千円				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	外部委託		8	8					
	計		8	8					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	東日本大震災後の風評被害の解消、日本ブランドの復活・強化は、高い優先度を有する。また、日本外交上の諸課題に関する戦略的な情報発信業務は、地方自治体、民間への委託は馴染まず、国が実施すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	合理的な費用で契約を行えるよう、然るべく支出先の選定を行う。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	メディアに対する情報発信には専門的なノウハウが必要とされることから、外部専門家により助言を得ることにより、戦略的な情報発信をより効率的に行うことが可能となる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	内閣府政府広報室の事業は、総理官邸関連の領土・保全に関する対外発信に活用するものである一方、本件外務省における外部専門家は外務省関連の 이슈 に活用するのでもあり、役割分担がなされている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		領土保全に関する対外発信	内閣府政府広報室			
点検結果	高い費用対効果が得られるよう、専門家の効果的な活用に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-8

個別事業名： 戦略的な情報発信のための外部専門家活用経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）